

(財) 介護労働安定センター
の論点等について

主要な論点

- ① 当該法人が指定法人として実施している雇用管理改善等のための雇用安定事業は介護労働者の雇用管理の改善に十分な効果をあげているか。

(参考) 主な事業の実績

	19年度	20年度	21年度
雇用管理相談援助（介護労働サービスインストラクター）	114,568件	140,134件	121,604件
介護雇用管理助成金の支給 （平成20年度まで）	2,220件 1億5028万円	1,804件 1億2231万円	— —
介護雇用管理制度等導入奨励金（平成21年度創設）	— —	— —	83件 6855万円

- ② 介護労働者能力開発事業（介護職員基礎研修）については、民間企業や地方自治体、他法人に任せればよいのではないか。

(参考1)

介護センターの介護職員基礎研修実施状況

19年度 実績 687人（計画 720人） 就職率 83.0%

20年度 実績 2,145人（計画 2,240人） 就職率 84.9%

(参考2)

介護職員基礎研修の指定済み事業者数

284事業者（都道府県知事指定、H21.10.1現在）

介護職員基礎研修修了者数 4,067人（20年度修了者数）

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。とくに、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）

常勤役員に占める国家公務員出身者：1／1

職員に占める国家公務員出身者：52／314

（本部 7／40、支部（所） 45／274）

管理部門の職員数（割合）：本部14人（35%）、支部（所）24人（9%）

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）【資産の状況】20年度決算

（億円）

現預金 （流動資産）	有価証券	固定資産 （土地・建物等）	積立金・ 引当金等	その他	計
11.5	0.8	1.9（*）	2.7	0	16.9

*自動車、什器等

内部留保率：21%

※基本財産：8,000万円

（次ページへ続く）

《雇用安定事業》

- 当該法人が指定法人として実施している雇用管理改善等のための雇用安定事業は介護労働者の雇用管理の改善に十分な効果をあげているか。

(参考1) 介護分野の雇用関係指標等

- ・ 有効求人倍率 (21 年度) : 介護関係職種 1. 3 3 倍
職種計 0. 4 5 倍
- ・ 離職率 (20 年度) : 介護関係職種 1 8. 7 %
全産業 1 4. 6 %
- ・ 決まって支給する現金給与額 (21 年度) : ホームヘルパー 2 0 2. 5 千円
福祉施設介護員 2 1 3. 9 千円
職種計 3 1 8. 1 千円
- ・ 介護職員処遇改善交付金 (平成 21 年 10 月創設)
: 1 人あたり月額平均 1. 5 万円

(参考2) 主な事業の実績

	19年度	20年度	21年度
雇用管理相談援助 (介護労働サービスインストラクター) (実施件数)	114,568	140,134	121,604
雇用管理コンサルタントによる相談 (対象事業所数)	334	761	7,078
ヘルスカウンセラー (医師等専門家) による健康確保に関する相談 (対象者数)	1,444	7,237	11,697
雇用管理責任者講習 (実施回数)	489	473	460
(受講者数)	12,895	11,671	14,182
介護雇用管理助成金の支給 (件数)	2,220	1,804	—
(平成 20 年度まで) (万円)	15,028	12,231	—
介護雇用管理制度等導入奨励金 (件数)	—	—	83
(平成 21 年度創設) (万円)	—	—	6855

(次ページへ続く)

- 当該法人が助成金事業を行う必要性はあるか。例えば都道府県や労働局が行えばよいのではないか。

(参考) 介護事業主に対するその他の助成措置

	概 要	額	実施主体
介護未経験者確保等助成金	介護関係業務未経験者を雇い入れた事業主への助成	雇入れ1人につき、25万円(年長フリーター等については50万円)を6ヶ月ごとに支給(1年)	労働局
介護労働者設備等整備モデル奨励金	介護福祉機器の導入・運用により、介護労働者の身体的負担の軽減・腰痛予防を促進するための事業主への助成	介護福祉機器の導入費用の1/2(上限300万円)	労働局
介護基盤人材確保等助成金	介護分野における新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善に関連する業務を担う人材として社会福祉士・介護福祉士等を雇い入れた事業主への助成	1人につき70万円を上限	労働局
介護職員処遇改善交付金	介護職員の処遇改善に取り組む事業主への交付	介護職員(常勤換算)1人あたり月額平均1.5万円	都道府県

《能力開発事業》

- 介護労働者能力開発事業(介護職員基礎研修)については、民間企業や地方自治体、他法人に任せればよいのではないか。

(参考1)

介護センターの介護職員基礎研修(500時間)実施状況

19年度 実績 687人(計画 720人) 就職率 83.0%

20年度 実績 2,145人(計画 2,240人) 就職率 84.9%

(参考2)

介護職員基礎研修の指定済み事業者数

284事業者(都道府県知事指定、H21.10.1現在)

介護職員基礎研修修了者数 4,067人(20年度修了者数)

※参考1は介護職員基礎研修(500時間)の数値であり、参考2は介護職員基礎研修(60時間~500時間コース)の合計数

(次ページへ続く)

《その他》

- 当該法人への国等からの契約は適正なものとなっているか。随意契約は必要最低限となっているか。

(参考) 平成 20 年度会計における当該法人への「契約」による支出状況

契約内容 (支出元)	委託額 (万円)	契約形態の別
介護関係講習受託 ((独) 雇用・能力開発機構)	11,680	企画競争
書籍購入 (国)	3	随意契約

- 自主財源をもっと確保すべきではないか。

(参考) 自己収入とその推移

(万円)

	18年度	19年度	20年度
基本財産の運用収入	104	104	104
会費収入	5,296	5,163	4,764
図書刊行収入	31,931	22,724	22,051
職業講習収入	41,895	37,565	31,708
介護事業者等支援事業収入	3,341	5,624	6,613
雑収入	146	413	61
計	82,713	71,593	65,301